

《書 評》

谷 本 雅 之 著

『在来的発展と大都市 — 20世紀日本における中小経営の展開 —』

2024年2月 名古屋大学出版会

本書は、玩具工業の歴史分析を通して、20世紀東京における都市商工業のなかから、「在来的発展」という発展の論理を見いだそうとした著作である。

本論は3部構成で、第Ⅰ部「戦前期大都市の工業化と中小経営」と第Ⅱ部「両大戦間期における新興中小工業の発展」にはそれぞれ2つの章、第Ⅲ部「戦後の拡大と変容」には3つの章があてられ、冒頭に序章、最後に終章が置かれている。以下、各章の概要を紹介したうえで、若干の論点を提起してみたい。

序章「課題と対象」では、玩具工業の歴史分析から「在来的発展」論を説く上での諸前提が説明される。

まず「在来的発展」とは、著者が前著（谷本1998）以来提唱してきた「在来的経済発展」と同義であるとされ、機械制大工業に収斂しない中小経営の展開を、近世社会以来の構造的特質を継承する経済発展のあり方とみる概念であると説く。前著の「在来的経済発展」論は、幕末から明治までの在来綿織物業の分析から導出された概念で、農村における小農世帯の労働力供給との関わりを一つの焦点とするものであったが、本書では、第1次世界大戦以降の都市商工業を対象とすることで、時期と場の両面において「在来的発展」論の射程を広げることが目指される。立論のベースにあるのは、首都東京における非農業有業者の集積が、小規模経営を担う自営業の広範な展開に支えられていたという史実であり、さらには、日本経済において自営業、中小経営の比重が相対的に高いという比較史的特徴である。

研究史との関連では、「在来産業」史研究と密接な関わりをもつとしつつも、従来の「在来産業」史研究は、需要構造の在来性に産業の存立基盤をみる限りで、機械制大工業への到達を理想とする伝統的な産業発達史の発想から自由でないと批判する。それに対して本書が目指すのは、固有の産業発展パターンを析出することであり、その際の手がかりとして、生産組織の選択や産業発展経路の多様性に関する議論が参照され、機械制大工業に収斂しない発展パターン自体を内在的に分析する視座が設定される。また、東アジアの工業化を「労働集約型工業化」と特徴づける議論に関しては、「在来的発展」論との立論の次元の差異に注意を促しつつ、小農社会からの「継承」の具体像を産業レベルで把握する点に本書の眼目があると位置づけている。

具体的な分析対象としては、両大戦間期に新興産業として勃興し、1970年頃まで東京の場で発展を遂げた玩具工業が選ばれる。玩具工業という対象は、典型的な分散型生産組織が広く展開するとともに、輸出市場に立脚していたがゆえに先述の需要構造の在来性という枠組みから自由であり、かつ大都市という立地環境の意味を問い得る対象として選ばれている。「都市部における在来的発展を論ずるには、産業の動態的な展開とともに、それを成り立たせる都市環境自体の形成の論理を明らかにすることが求められる」（p.14）とも強調される。

第1章「近代日本の都市「小経営」—『東京市市勢調査』を素材として」では、1908年と1920年の東京市「市勢調査」を用いて、東京の就業構造における「小経営」の位置づけと特徴を明らかにする。当該期の東京における商工業の発展は、「小経営」の量的な増大を伴い、かつその比重も大きかった。都市「小経営」は、配偶者と子弟に加えて、徒弟的な若年従業者を組み合わせた労働力構成によって成り立っていたが、その動態には、子弟や徒弟的な若年従業者がやがて独立を果たして業主になるという

「小経営」固有の再生産の論理を内包していた。こうしたライフコースを通じた従業上の地位の変更を伴う就業パターンは、本書全体の「在来的発展」論を支える中核的な要素として位置づけられるとともに、その技能形成のあり方を含めて、都市「小経営」の世界が、都市下層社会とは明確に区別され得るものであったという主張に連なっている。

第2章「両大戦間期日本の都市小工業—東京府の場合」では、東京府の男性工業有業者に占める小経営就業者の割合が6～7割にも上ることを確認したうえで、『工業調査書』（1932年）などを用いて「小工業」の内実を迫る。製造機能を有する問屋や相対的に大規模な製造業者を中核とする生産組織において、「小工業」は「内職」とともに複雑な取引関係のなかに組み込まれていたが、必要とされる技能や労働力構成の面では、不熟練職種とは明確に区別される位置にあった。一方で、規模別にみた生産性の劣位は明らかであったが、工場収益を小経営世帯の世帯報酬として評価すれば、同時代の労働者世帯に比べて優位な位置を占めた。こうした世帯報酬の良好な見通しは、入職者が徒弟的な就業を経て職工からの独立開業を目指そうとする志向を実体面で支え、自営業就業に基づく家族経営の再生産を促した。また、都市「小工業」は、東京内部の特定地域に集積することも多く、職住一致・職住近接を特徴とする従業のあり方が、町内会など都市コミュニティの活動にも接続していた。以上のような自営業就業を基礎とする家族経営のあり方は、「都市における「農家世帯」の「再生」とも喩えられるものであった」（p.102）。

第3章「両大戦間期日本の中小工業と国際市場—玩具輸出を事例として」では、日本の玩具工業が産業形成の初発から輸出市場向けに展開していたことを確認したうえで、1930年代に英米市場でドイツ玩具に対する競争力を得るに至った条件を明らかにしている。具体的には、英米による関税政策と円為替の急落というマクロ的な条件に加えて、賃金コストの低さと製品開発能力の向上という日本玩具工業の内在的な条件が重要であった。このうち、賃金コストの低さは、斯業が徒弟的な若年者の就業に支えられていたことの表れであり、それ自体が、前章までにみた都市「小経営」固有の再生産の論理によるものであった。

第4章「分散型生産組織の新展開—両大戦間期東京の玩具工業」では、生産組織の選択という視座を踏まえながら、玩具工業における分散型生産組織の内実を迫る。分散型生産組織のなかで、有力な問屋と工場は、ともに商品企画力をもつ同質的な競争関係にあったが、小規模製造業者のなかからも、商品企画に乗り出す担い手が存在していた。大規模工場に対する分散型生産組織の競争力の源泉は、そうした同質的な競争がもたらすダイナミズムのもとで、多様な製品を同時に扱える「範囲の経済」にあったが、その基底には、商品企画力まで有するほどの業主の技能蓄積と、小規模製造業被雇用者の低賃金の組み合わせからなる「小経営」の存在があり、徒弟的な就業から独立開業に至る「小経営」固有のライフコースの見通しがあった。都市における集積は、多様な素材の利用、関連業者と取引、業種転換の可能性などの点で、分散型生産組織にプラスの効果をもたらす一方、模造品の横行というマイナスの影響を有したが、これに対しては、知的財産保護制度や工業組合を通じて取引秩序の安定化が図られた。

第5章「戦後東京における玩具工業の発展」では、戦後の玩具工業が1960年代まで対米輸出に傾斜しつつ成長を遂げたことを確認したうえで、担い手に即した検討がなされる。産業全体としては中小工業としての性格を有しつつも、輸出ルートを掌握する製造問屋と、デザイン開発力を備えた有力な玩具メーカーの主導的な役割が高まっていく方向に進んだ。ただし、有力メーカーのトミー工業社長が、工業協同組合の理事長でもあったことに象徴されるように、そうした発展の方向は、玩具業界における中小経営の組織化と無縁な隔絶した動きではなかった。

第6章「玩具業界の組織化と協同組合」では、金属玩具の協同組合が果たした役割を追う。具体的には、原材料・部品の共同購入、政策金融の受け皿と組合員への転貸を果たす金融機能、模造品問題に対する検査・登録事業などで重要な役割を果たした。

第7章「戦後東京における中小経営の存立構造」では、玩具工業における中小経営の広範な展開が、工場との下請関係のもとに存立する方向へ向かった一方で、独立開業による被雇用者からの脱却というライフコースに依然として根拠をもっていたことを明らかにする。加えて、中小工業の地理的な集積は、「住商工混在」といわれた通り、職住一致・近接の居住形態と、小売店舗や飲食店の分散的な立地のもとに成り立っており、そのことが自営業的な就業者の生活存立を支えたという。

終章「総括と展望」では、本論の内容をまとめたうえで、産業史研究におけるその含意と、筆者の説く「在来的発展」論が敷衍される。

すなわち、産業史研究としては、玩具工業の国際比較を踏まえると、日本における中小経営の広範な展開が、経済発展の後進性の表れとはみなせないことや、玩具の産業特性一般には解消し切れないことが強調され、生産組織の選択という視座の重要性が説かれる。そして、その選択を方向づけたのが大都市東京の都市環境であり、スキル形成を伴う自営業に向かっていくライフコースの見通しと、その生活存立を支える都市環境は中小経営の簇生を可能にし、戦前には製造問屋を核とする生産組織のもとに、戦後には工場が下請関係のもとに、そうした中小経営が組み込まれていった、と評価する。

そのうえで、「都市環境が生産組織の選択を方向づけ、他方で労働集約型から技能集約型への移行を含む持続的な産業発展が、中小経営への就業機会を提供し、都市的環境の相対的安定と再生産を促す」ありようを、都市化のなかでの「在来的発展」の「再生」と捉え、20世紀初頭から1960年代までの日本経済の都市成長には、「在来的発展」の論理が含まれていた、と結論づけている (pp.375-376)。

さらに、阿部武司氏からの批判 (阿部2022) に答える形で、「在来的発展」論と、それを踏まえた複層的発展論 (近代的発展と在来的発展の複層性から日本の構造的特質を把握しようとする議論) の日本経済史上のインプリケーションが説明され、就業構造の特徴に軸足を置く立論であることの有効性を主張している。

以上、内容紹介にやや多くの紙幅を割いたのは、本書が玩具産業史を直接の対象としつつ、それ自体に分厚い実証研究としての豊かな成果が認められるだけでなく、そこから「在来的発展」論の展開という独創的で魅力的な理論的展開がなされているからにほかならない。評者としては、本書内在的にみれば著者の意図は達せられていると読めた。玩具産業史研究の代表的な成果としても、長く読み継がれていくことであろう。

やや気になるのは、都市「小経営」における玩具工業の位置づけについてであり、特に図終-1 (p.378) で示される非農林業・自営業主の減少傾向が1980年代後半から始まることと、ここでの「在来的発展」の有効性が1960年代までとされることとのタイムラグをどうみるか、という問題には、何らかの説明があって然るべきだったように思われる。

あるいは、「在来的発展」論に関しては、近世小農社会からの「継承」にしても、幕末・明治期に農村を場としてきたその「再生」にしても、著者の言う「継承」や「再生」の内実がなお抽象的で不分明であるとの印象は残る。近世小農社会が小経営を担う家経営体を標準とする身分制社会であるという理解を出発点とすれば (松沢2022)、身分制解体後の近代社会において、なにがなぜ「継承」され、「再生」するのかは、それ自体として説明を要する問題であろう。

もともと著者の説く「在来的発展」論は抽象度が高く、やや入り組んだ論理構造をもっている。本書のなかで「発展」の語は、直接には産業発展のことを含意し、新たな市場や技術に対応しながら産業としての競争力が発揮されていく状態を意味する。しかし、「在来的発展」論の照準は、産業発展それ自体にあるのではなく、工場労働に収斂しない自営業的な就業のあり方、すなわち男性若年労働力が、徒弟的な就業から職工へ、そして独立開業へと向かう個々人のライフコースの見通しのありようにある。そうした個々人にとってのライフコースの見通しは、小経営を取り巻く産業の発展如何に左右される。それゆえに、産業発展の可能性が問題とされているわけである。

著者自身の説明によれば、前著から「在来的経済発展」と呼んできたその呼称を「在来的発展」へと改めたのは、「狭義の「経済」の語には収まりにくい、「社会」や「制度」の在来的な特徴を含意することを明確にするため」だが、「内容的には、筆者が既刊の論稿で用いてきた「在来的経済発展」と異なるものではない」という（p.2, 注4）。しかし、評者なりに本書を受け止めれば、この呼称変更の意味は小さくない。著者の「在来的発展」論が、個々人のライフコースの見通しのありように照準を合わせたことは、当時を生きる人びとにとっての「生きること」の見通しのありようを問うことにほかならず、社会の安定性をめぐる問題にも接続可能な議論となるからである。

たとえば都市史との関係では、いわゆる都市民衆騒擾をどうみるかという論点にも関わってくる。藤野裕子氏の研究によれば、東京における近代都市暴動の背後には、日雇い男性労働者の遊蕩的生活実践があった（藤野 2015）。多くの自由労働者の上昇願望は「自分の店を構えて安定的な生活を送ること」にあったが、それが叶わぬ夢であるがゆえに、通俗道徳への対抗文化としての遊蕩的生活実践に埋没していったとされる。都市「小経営」の世界が、都市下層社会とは明確に区別され得るものであったという本書の主張は、近代都市の秩序形成のあり方を問うこうした議論との関わりでも深められるべきであるといえよう。

あるいは、近代大阪の乳児死亡率の高さを問題とした樋上恵美子氏の研究（樋上 2016）との関係も視野に入てこよう。樋上氏の議論では、紡績業をはじめとした近代産業が多く立地する大阪において、東京に比べても明確に乳児死亡率が高く、その改善には社会事業の展開と既婚女性の主婦化が寄与したとされるが、「小経営」では母親の労働と出産・子育てを同時に行う可能性が開かれていたと想定されている。大阪と東京の比較とともに、ジェンダー史の視点も含めて考えると、「生きること」の見通しを問う議論は、さらに豊かなものとなるに違いない。

もっとも、本書のなかでも、都市「小経営」における配偶者の役割の重要性は、（史料に基づく具体像の解明にはなお課題を残しつつも）繰り返し強調されている。加えて、著者はすでに、家事労働史研究にも本格的に着手している（谷本 2016）。評者としては、そうした議論の先に、「在来的発展」論が展望する社会の安定性が、ジェンダー史の観点からどのように評価できるのかに関心がある。たとえば、戦後日本の家族経営における家族従業を、家父長制的なジェンダー不平等との関わりから論じた宮下さおり氏の研究（宮下 2022）とは、どのような関係になるのであろうか。著者の研究のさらなる進展を心待ちにしたい。（2024.12.21）

〔満 蘭 勇〕

書評執筆者

満 蘭 勇 北海道大学大学院経済学研究院准教授

参考文献

- 谷本雅之『日本における在来的経済発展と織物業—市場形成と家族経済—』名古屋大学出版会、1998年
 阿部武司『日本綿業史—徳川期から日中開戦まで—』名古屋大学出版会、2022年
 松沢裕作『日本近代社会史—社会集団と市場から読み解く 1868–1914—』有斐閣、2022年
 藤野裕子『都市と暴動の民衆史—東京・1905–1923年—』有志舎、2015年
 樋上恵美子『近代大阪の乳児死亡と社会事業』大阪大学出版会、2016年
 谷本雅之「日常生活における家事労働の役割—もうひとつの消費史として—」ペネロペ・フランク+ジャネット・ハンター編（中村尚史・谷本雅之監訳・共訳）『歴史のなかの消費者—日本における消費と暮らし 1850–2000—』法政大学出版局、2016年
 宮下さおり『家族経営の労働分析—中小企業における家父長制の構造とジェンダー—』ミネルヴァ書房、2022年